



平成 25 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 8 月 10 日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 8715 URL <http://www.anicom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 伸昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 須田 一夫 (TEL) (03) 5348-3911
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期第 1 四半期	3,846	20.2	231	—	183	—
24 年 3 月期第 1 四半期	3,200	26.5	△81	—	△89	—

(注) 包括利益 25 年 3 月期第 1 四半期 186 百万円 (—%) 24 年 3 月期第 1 四半期 △89 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期第 1 四半期	11.03	10.26
24 年 3 月期第 1 四半期	△5.44	—

(注) 平成 23 年 10 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 4 株の割合をもって株式分割を実施しております。そのため、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25 年 3 月期第 1 四半期	15,693	7,270	46.3
24 年 3 月期	15,355	7,071	46.1

(参考) 自己資本 25 年 3 月期第 1 四半期 7,270 百万円 24 年 3 月期 7,071 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25 年 3 月期	—	—	—	—	—
25 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	7,676	17.7	327	—	223	—	13.40
通期	15,970	15.3	755	124.0	580	24.7	34.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては[添付資料] P. 2 「サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	16,710,400株	24年3月期	16,645,600株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	610株	24年3月期	610株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	16,674,150株	24年3月期1Q	16,452,536株

(注) 平成 23 年 10 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 4 株の割合をもって株式分割を実施しております。そのため、期中平均株式数につきましては、当該分割が前連結会年度の期首に行われたと仮定して、算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 2 「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) セグメント情報等	7
4. 補足情報	8
(1) 平成25年3月期 第1四半期損益状況	8
(2) 経常収益の状況	9
(3) 種目別保険料・保険金	9
(4) 有価証券関係	10
(5) ソルベンシー・マージン比率	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機による金融不安や、円高・株安の進行により、景気の先行きについては、不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社は、ペット保険募集の主力チャネルとなる全国のペットショップ代理店網の拡大を図るべく、新規取扱店舗の開拓と保険募集を担当する店員の教育・育成に注力いたしました。一方、既にペットを飼われている方々からの保険加入を促進する一般代理店においては、有力チャネルであるカーディーラー代理店における募集キャンペーンの実施や、規模の大きな職域代理店、来店型代理店の新規開拓を進めるなど、募集力の向上とチャネル拡大を図りました。また、既存のご契約者への各種サービスの充実にも努めており、高い継続率を維持いたしました。

以上の結果、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。保険引受収益3,774百万円、資産運用収益39百万円などを合計した経常収益は3,846百万円（前第1四半期連結累計期間と比べ646百万円増加・20.2%増）となりました。一方、保険引受費用2,609百万円、営業費及び一般管理費933百万円などを合計した経常費用は3,614百万円（同332百万円増加・10.1%増）となったことから、経常利益は231百万円（前第1四半期連結累計期間は81百万円の経常損失）となりました。これに、特別損失、法人税及び住民税などを加減した四半期純利益は183百万円（前第1四半期連結累計期間は89百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主としてアニコム損保の営業活動で得た資金（保険料収入）が預貯金の増加につながり、前連結会計年度末にくらべて2.2%増の15,693百万円となりました。負債合計は、正味収入保険料の増加にともない保険契約準備金が増加したことにより、同1.7%増の8,423百万円となりました。純資産合計は、当四半期に計上した純利益などにより、同2.8%増の7,270百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が231百万円の収入となる一方、アニコム損保における異常危険準備金の取崩しにより責任準備金等の収入が65百万円にとどまったため、前第1四半期連結累計期間に比べて159百万円減少し、371百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,054百万円の収入（前第1四半期連結累計期間は640百万円の支出）となりました。これは、有価証券の売却・償還による収入が同取得の支出を上回るとともに、預貯金が純増したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使にともなう株式の発行等により、11百万円の収入となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,437百万円増加し2,981百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月10日公表の決算短信中の「平成25年3月期の連結業績予想」をご参照ください。なお、今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の経常収益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	5,098	5,736
有価証券	7,444	7,181
有形固定資産	93	105
無形固定資産	387	379
その他資産	1,981	1,982
繰延税金資産	353	313
貸倒引当金	△5	△5
資産の部合計	15,355	15,693
負債の部		
保険契約準備金	7,152	7,254
支払備金	1,001	1,037
責任準備金	6,151	6,216
その他負債	1,073	1,137
賞与引当金	55	30
特別法上の準備金	0	1
価格変動準備金	0	1
負債の部合計	8,283	8,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,194	4,200
資本剰余金	4,084	4,090
利益剰余金	△1,211	△1,027
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,067	7,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	6
その他の包括利益累計額合計	3	6
純資産の部合計	7,071	7,270
負債及び純資産の部合計	15,355	15,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
経常収益	3,200	3,846
保険引受収益	3,141	3,774
(うち正味収入保険料)	3,141	3,774
資産運用収益	21	39
(うち利息及び配当金収入)	20	31
(うち有価証券売却益)	0	7
その他経常収益	36	32
経常費用	3,281	3,614
保険引受費用	2,343	2,609
(うち正味支払保険金)	1,513	2,157
(うち損害調査費)	104	146
(うち諸手数料及び集金費)	189	204
(うち支払備金繰入額)	183	35
(うち責任準備金繰入額)	353	65
資産運用費用	0	—
(うち有価証券売却損)	0	—
(うち有価証券償還損)	0	—
営業費及び一般管理費	865	933
その他経常費用	71	71
(うち支払利息)	0	0
経常利益又は経常損失(△)	△81	231
特別損失	5	0
固定資産処分損	0	—
特別法上の準備金繰入額	0	0
価格変動準備金繰入額	0	0
東日本大震災義捐金	5	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△87	231
法人税及び住民税等	3	9
法人税等調整額	△1	38
法人税等合計	2	47
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△89	183
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△89	183

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△89	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	2
その他の包括利益合計	△0	2
四半期包括利益	△89	186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89	186
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△87	231
減価償却費	17	22
支払備金の増減額(△は減少)	183	35
責任準備金の増減額(△は減少)	353	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△25
価格変動準備金の増減額(△は減少)	0	0
利息及び配当金収入	△19	△31
有価証券関係損益(△は益)	△0	△7
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益(△は益)	0	—
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△2	10
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	102	81
小計	526	383
利息及び配当金の受取額	22	13
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△17	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	531	371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△350	800
有価証券の取得による支出	△1,304	△2,830
有価証券の売却・償還による収入	1,052	3,116
資産運用活動計	△602	1,085
営業活動及び資産運用活動計	△70	1,457
有形固定資産の取得による支出	△1	△19
その他	△37	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640	1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	12
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110	1,437
現金及び現金同等物の期首残高	679	1,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	569	2,981

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	3,162	37	3,200
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	3,162	37	3,200
セグメント利益又は損失(△)	△88	6	△81

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	3,813	32	3,846
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	3,813	32	3,846
セグメント利益	229	2	231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. 補足情報

(1) 平成25年3月期 第1四半期損益状況

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	比較増減	増減率	
経	保 険 引 受 収 益	3,141	3,774	632	20.1%	
	(うち正味収入保険料)	(3,141)	(3,774)	(632)	(20.1)	
	(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	常	保 険 引 受 費 用	2,343	2,609	265	11.3
		(うち正味支払保険金)	(1,513)	(2,157)	(644)	(42.6)
		(うち損害調査費)	(104)	(146)	(42)	(40.3)
		(うち諸手数料及び集金費)	(189)	(204)	(14)	(7.8)
(うち支払備金繰入額)	(183)	(35)	(△147)	(△80.6)		
(うち責任準備金繰入額)	(353)	(65)	(△287)	(△81.4)		
損	資 産 運 用 収 益	21	39	18	84.8	
	(うち利息及び配当金収入)	(20)	(31)	(11)	(54.5)	
	(うち有価証券売却益)	(0)	(7)	(6)	(787.8)	
	資 産 運 用 費 用	0	-	△0	△100.0	
	(うち有価証券売却損)	(0)	(-)	(△0)	(△100.0)	
(うち有価証券償還損)	(0)	(-)	(△0)	(△100.0)		
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	865	933	67	7.8	
	そ の 他 経 常 損 益	△35	△38	△3	9.8	
	保険業法第113条繰延資産繰延額	-	-	-	-	
	経常利益又は経常損失(△)	△81	231	313	-	
特 別 損 益	特 別 利 益	-	-	-	-	
	特 別 損 失	5	0	△5	△97.1	
	特 別 損 益	△5	△0	5	△97.1	
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)		△87	231	318	-	
法 人 税 及 び 住 民 税 等		3	9	5	143.2	
法 人 税 等 調 整 額		△1	38	40	-	
法 人 税 等 合 計		2	47	45	1,942.2	
少数株主損益調整前四半期純利益又は少 数株主損益調整前四半期純損失(△)		△89	183	273	-	
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)		△89	183	273	-	

(2) 経常収益の状況

経常収益をセグメント別に表示と、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前年同 四半期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
損害保険事業 (ペット保険)	3,162	3,813	20.6
損害保険 (アニコム損害保険株) (うち正味収入保険料)	3,162 3,141	3,813 3,774	20.6 20.1
その他の事業	37	32	△12.4
動物病院支援	21	24	13.7
保険代理店	4	3	△22.0
その他	10	4	△59.6
合計	3,200	3,846	20.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減 (△) 率 (%)
ペット保険	3,141	100.0	27.4	3,774	100.0	20.1
合計	3,141	100.0	27.4	3,774	100.0	20.1
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

② 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減 (△) 率 (%)
ペット保険	3,141	100.0	27.4	3,774	100.0	20.1
合計	3,141	100.0	27.4	3,774	100.0	20.1

③ 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減 (△) 率 (%)
ペット保険	1,513	100.0	46.5	2,157	100.0	42.6
合計	1,513	100.0	46.5	2,157	100.0	42.6

(4) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	3,098	3,141	43
合計	3,098	3,141	43

当第1四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）

種類	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	4,147	4,220	73
合計	4,147	4,220	73

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	500	501	1
株式	3	3	△0
その他	3,814	3,819	4
合計	4,318	4,324	5

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

種類	取得原価 （百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	714	712	△1
株式	6	5	△0
その他	2,281	2,294	12
合計	3,002	3,012	10

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(5) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	5,415	5,515
資本金又は基金等	4,621	4,854
価格変動準備金	0	1
危険準備金	—	—
異常危険準備金	783	647
一般貸倒引当金	3	2
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	5	9
土地の含み損益	—	—
配当準備金未割当部分	—	—
持込資本金等	—	—
繰延税金資産の不算入額	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等、保険料積立金等余剰部分	—	—
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R5+R8)^2+(R2+R3)^2\}}+R4+R6$	3,524	3,714
一般保険リスク (R 5)	3,415	3,600
第三分野保険の保険リスク (R 8)	—	—
予定利率リスク (R 2)	—	—
資産運用リスク (R 3)	136	130
巨大災害リスク (R 6)	—	—
経営管理リスク (R 4)	106	111
(C) ソルベンシー・マージン比率 (%) $[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$	307.2%	296.9%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
（一般保険リスク）
（第三分野保険の保険リスク）
 - ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
（予定利率リスク）
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
（資産運用リスク）
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
（経営管理リスク）
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
（巨大災害リスク）
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。